

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 4 月 1 日
(第 51 期) 至 昭和 38 年 9 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 38 年 12 月 28 日提出

会 社 名 昭 和 護 謨 株 式 会 社

英 訳 名 Showa Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 安 倍 剛 造

本店所在の場所 東京都中央区京橋 2 丁目 6 番地

電 話 東京 201 局 8211(代表)

東京 281 局 5303(直通)

連 絡 者 吉 原 俊 一

もよりの連絡場所 東京都足立区日の出町44番地

電 話 足立 (888) 4261 (代表)

連 絡 者 総務課長 小 深 田 貞 雄

公認会計士の監査証明

氏 名 田 中 芳 治

監査証明に関する事項

当期の第 4 「経理の状況」に記載されている監査報告書の通りの監査を受けた。

有価証券報告書の写しを縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1—6
---------------	-----------------

関 東 財 務 局 理 財 課	東京都千代田区大手町 1—7
-----------------	----------------

第一 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和12年6月1日

(2) 会社の目的

- 1 護謨其の他熱帯産物の栽培製造売買
- 2 護謨製品の製造売買
- 3 合成樹脂製品の製造売買
- 4 前各号に関連する事業

(注) (1)の護謨其の他熱帯産物の栽培製造売買は戦争によつてマレー及びスマトラの各地資産を喪失した為現在営業していない。

(3) 資本の額 180,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 7,200,000 株 発行済株式総数 3,600,000 株

発行済株式数

記名、無記名の別 及額面、無額面別	種 別	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式の額面株	普 通 株	3,600,000株	50円	東京証券取引所	
計		3,600,000株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況 (昭和38年9月30日現在)

平均1人当持株数 2,105 株

所 有 者 別

区 分	政 府 及 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 10	人 13	人 29	人 41	人 1,616	人 1,710
所有株式数(イ)	株 2	株 493,100	株 161,286	株 1,599,150	株 12,152	株 1,334,310	株 3,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.00	% 13.70	% 4.48	% 44.42	% 0.34	% 37.06	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 8	人 2	人 18	人 10	人 580
所有株式数(ハ)	株 1,959,840	株 115,000	株 378,780	株 62,500	株 774,802
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.47	% 0.12	% 1.05	% 0.58	% 33.92
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 54.44	% 3.19	% 10.52	% 1.74	% 21.52

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 414	人 354	人 324	人 1,710
所有株式数(ハ)	株 225,213	株 75,537	株 8,328	株 3,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 24.21	% 20.70	% 18.95	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 6.26	% 2.10	% 0.23	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 31	% 1.81	株 24,488	% 0.68	秋 田	人 7	% 0.41	株 9,062	% 0.25
青 森	3	0.18	1,920	0.05	山 形	13	0.76	4,004	0.11
岩 手	10	0.58	6,594	0.18	福 島	19	1.11	9,291	0.26
宮 城	11	0.64	7,688	0.21	群 馬	15	0.88	10,012	0.28

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
栃木	38	2.22	26,148	0.73	大阪	53	3.10	61,145	1.70
茨城	28	1.64	19,781	0.55	兵庫	44	2.57	16,192	0.45
千葉	112	6.54	164,056	4.56	鳥取	2	0.12	1,100	0.03
埼玉	81	4.74	56,195	1.56	島根	2	0.12	1,940	0.05
東京	596	34.85	2,702,868	75.08	広島	14	0.82	9,233	0.26
神奈川	107	6.25	111,924	3.11	岡山	6	0.35	3,960	0.11
静岡	62	3.63	57,418	1.60	山口	8	0.47	4,938	0.14
山梨	16	0.94	13,200	0.37	香川	11	0.64	4,864	0.13
長野	31	1.81	18,444	0.51	愛媛	4	0.23	2,600	0.07
新潟	26	1.52	14,616	0.41	徳島	2	0.12	1,000	0.03
富山	23	1.35	14,582	0.41	高知	4	0.23	3,350	0.09
石川	19	1.11	15,600	0.43	福岡	13	0.76	12,562	0.35
福井	9	0.53	8,188	0.23	佐賀	3	0.18	1,940	0.05
愛知	85	4.97	55,742	1.55	長崎	9	0.53	4,160	0.12
岐阜	25	1.46	17,328	0.48	熊本	6	0.35	2,144	0.06
三重	22	1.29	19,966	0.55	大分	12	0.70	7,039	0.19
滋賀	3	0.18	1,404	0.04	宮崎	3	0.18	1,126	0.03
京都	18	1.05	8,426	0.24	鹿児島	7	0.41	3,580	0.10
奈良	6	0.35	2,980	0.08	外地	41	2.40	12,152	0.33
和歌山	50	2.92	43,050	1.20	合計	1,710	100.00	3,600,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治製糖株式会社	東京都中央区京橋2丁目6番地	766,360株	21.29%
日本甜菜製糖株式会社	〃	231,600	6.43
明治製菓株式会社	〃 中央区京橋2丁目8番地	214,000	5.94
株式会社第一銀行	〃 千代田区丸ノ内1丁目1番地	200,000	5.56
明治乳業株式会社	〃 中央区京橋2丁目6番地	160,000	4.44
明治商事株式会社	〃 中央区京橋2丁目8番地	150,000	4.17
大和証券株式会社	〃 千代田区大手町2丁目8番地	137,880	3.83
株式会社日本勧業銀行	〃 千代田区内幸町1丁目1番地	100,000	2.78
明治機械株式会社	〃 中央区京橋2丁目6番地	65,000	1.81
日動火災海上保険株式会社	〃 中央区銀座5丁目1番地	50,000	1.39
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目16番地	37,000	1.03
熱海景二	〃	36,200	1.01
大正海上火災保険株式会社	〃 中央区京橋1丁目5番地	36,000	1.00
安田火災海上保険株式会社	〃 千代田区大手町1丁目6番地	36,000	1.00
安倍剛造	〃	34,500	0.93
計		2,254,540	62.61

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 無し

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 無し

〔株券の種類〕 500株券、100株券、50株券、10株券、1株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 0円、新券交付 15円

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区京橋2の6 昭和護謨株式会社京橋事務所株式係
取次所 なし

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 官報

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		38年4月	38年5月	38年6月	38年7月	38年8月	38年9月
昭和護謨株式会社	最高	188円	160円	141円	137円	121円	115円
	最低	119	115	130	120	115	100

〔最近3事業年度の配当金〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
49期	37年 9月30日	3円00銭	50期	38年 3月31日	3円00銭	51期	38年 9月30日	新株2円50銭

注 最高最低株価は東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員略歴及び所有株式

昭和38年12月28日現在

役名及職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役)	安倍剛造 (明治37年3月4日生)	昭和5年東京大学法学部卒、同年明治商事入社、同18年当社セレベス事業所支配人、同23年取締役、同27年常務取締役、同29年7月取締役、同31年11月常務取締役、同32年11月専務取締役、同36年11月取締役社長	記名式額面 普通株 35,000株
専務取締役 (代表取締役)	熱海景二 (明治37年1月2日生)	昭和5年東京大学経済学部卒、同年明治製糖入社、樺太製糖を経て同20年当社千住工場総務部長、同23年取締役、同27年常務取締役、同29年7月取締役、同31年11月常務取締役、同36年11月専務取締役	36,200株
取締役 (ライニン グ部長)	堀江順策 (明治42年7月16日生)	昭和8年横浜高工(教養)卒、同9年明治製糖入社、同23年当社千住工場製造部長、同27年11月取締役、同29年5月辞任、千住工場長となり同31年11月取締役	7,800株
取締役 (尾久工場 長)	伊藤恭四郎 (明治39年11月4日生)	昭和4年高千穂高商卒、同年明治製糖入社、明治商事を経て同27年当社総務部次長、同27年11月取締役、同29年5月辞任、総務部長となり同31年11月取締役	8,600株
取締役 (営業部長)	岡田務 (明治42年3月9日生)	昭和7年東京大学経済学部卒、同年明治製糖入社、同23年当社千住工場総務部長、同27年11月取締役、同29年5月辞任企画部長となり同31年11月取締役	5,400株
取締役	小林誓一 (明治33年12月18日生)	大正13年慶応大学経済学部卒、同年4月明治製糖入社、昭和9年明治商事に転属、同17年明治製糖に復帰、同20年9月ジャワ糖業連合会常務理事、同23年8月同社取締役、同25年8月明治製糖取締役、同32年11月明治機械監査役、同33年11月明治製糖専務取締役、同35年11月当社取締役	ナシ
取締役 (技術部長)	後閑繁司 (明治43年11月23日生)	昭和7年桐生高工(応用化学科)卒、同8年三田土ゴム入社、同20年当社入社、同27年当社尾久工場長、同29年2月当社千住工場次長、同35年11月取締役	2,000株
取締役 (千住工場 長)	鈴木義雄 (明治39年5月26日生)	大正14年三重県立工業(応化)卒、同年3月明治製糖入社、同21年当社入社、同29年尾久工場長、同37年11月取締役	1,500株
取締役 (総務部長 兼京橋事務 所長)	天野孝治郎 (明治44年6月21日生)	昭和9年東京商大卒、同年明治製糖入社、同22年当社へ入社、同34年4月大阪営業所長、同36年11月営業部次長、同37年11月取締役	2,500株
常任監査役	江口恭助 (明治31年9月31日生)	大正10年東京高商卒、日本郵船、太平生命保険、昭和火災を経て昭和10年8月明治製糖入社、同15年三田土ゴム総務部長、同20年10月明治製糖に復帰、同25年同社監査役、同30年5月当社監査役、同34年11月常任監査役	3,000株
監査役	森村義行 (明治29年6月18日生)	大正10年京都大学法学部卒、同年森村銀行入社、昭和20年森村商事取締役社長、同24年11月当社監査役	25,800株

役名及職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	高橋英夫 (明治35年2月6日生)	昭和2年東京大学経済学部卒、同年第一銀行入社、横浜駅前、大阪船場、京橋各支店長を経て同32年同社を退き、当社相談役に就任、同35年11月当社監査役	記名式額面普通株 2,000株
計 12名			129,800株

(7) 従業員の状況

(昭和38年9月30日現在)

			総員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
社員	{	男	179	35.9	10.9	37,957
		女	0			
現業員	{	男	200	29.7	7.3	27,625
		女	83	25.11	6.7	18,270
社員及び現業員	{	男	283	28.6	7.0	24,626
		女	79	32.6	8.11	32,550
臨時現業員	{	男	83	25.11	6.7	18,270
		女	462	31.3	8.6	29,730
平均又は総計	{	男	91			15,854
		女	44			11,144
	{	男	135			14,364
		女	470			29,165
	{	男	127			15,965
		女	597			26,190

注 1 平均給与月額は基準外賃金を含み賞与は含まない。

2 臨時現業員中に見習工を含む。

労働組合の概況

当社の労働組合は事業所毎に単位組合を作り、何れの上部団体にも属さず、中正穏健であつて、会社と極めて円満な労使関係を持続しております。組合員は昭和38年9月30日現在 343 名であります。

第二 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

主要製品の解説及びその百分比を示すと下記の通りである。

製造部門別	解 説	生産比率
工業用品	各種ゴムロール、ベルト車ラッキング、船舶推進軸ゴム巻、スプライシングテープ、ソリッドタイヤ、防振ゴム、合成ゴム靴底、ハイダック、ペニシリンキャップ、ガス管、水道管、蓄電池用セパレーター、乳首、ブロックライナー他型物全般	43.8%
ライニング	エボナイト、ゴムライニング、ネオタイトコーティング、塩化ビニリデン樹脂ライニング	12.0
ホース	ウォーターホース、酸素アセチレンホース、スプレーホース、スチームホース、サクショホース、列車用ホース、衛生車用ホース、スリーブジョイントホース、他各種特殊ホース	14.1
運動用品	軟式野球ボール、軟式テニスボール、硬式テニスボール、ソフトボール、ゴルフボール	14.5
タイヤ、チューブ	自転車用、リヤカー用、バイク用、農耕用、一輪車用、各種タイヤ、チューブ	14.4
医療用品	シームレスゴム管、シリコンゴム管、二連球スプレー	1.2
計		100.0

注 上記生産比率は自 38.4.1 至 38.9.30 の生産金額(販売価格)の比率による。

(2) 設備の状況

(a) 設備

(イ) 各事業所の設備投下資本

(昭和38年9月30日現在) (単位 千円)

所 属	建 物	構 築 物	機械装置	車輛其の 他の陸上 運搬具	工具器具 及び備品	土 地	合 計	
							金 額	割 合 %
本社(営業所を含む)					546		546	0.2
千住工場(本社事務所、ライニング部、柏工場敷地を含む)	112,562	3,925	89,628	2,989	14,972	90,011	314,087	87.4
尾久工場	9,762	1,362	20,102	84	4,215	5,007	40,531	11.4
計	122,324	5,287	109,730	3,073	19,733	95,018	355,156	100.0

(ロ) 事業所並びに土地建物の概要

(昭和38年9月30日現在)

事業所	土 地		建 物		従業員数	摘 要
	坪 数	帳簿価格	坪 数	帳簿価格		
本 社	坪 0	千円 0	坪 (27.98)	千円 0	人 2	管理業務並に販売業務
大 阪 営 業 所	0	0	(29.5)	0	14	
福 岡 出 張 所	0	0	(6.0)	0	4	
千 住 工 場 (本社事務所、ライニング部、柏工場敷地を含む)	28,882.63	90,011	5,465.88	112,562	406	{ 自転車タイヤ、ホース、工業用品、医療用品等の製造販売
尾 久 工 場	1,300.92 (291.67)	5,007	918.65	9,762	171	{ 運動用品、工業用品の製造
計	30,186.55 (291.67)	95,018	6,384.53 (63.49)	122,324	597	

注 1 昭和29年4月1日、土地については帳簿価格の58.2倍、建物については38倍の再評価実施済
2 ()内は外書で賃借坪数を示す。

(ハ) 主要機械設備

機 械 名				工 場 名	千住工場	尾久工場	計	稼動台数	未稼動台数
練口 1 ル	大	型	50"	以 上	9台	2台	11台	11台	0台
	中	型	40"	"	6	6	12	12	0
	小	型	40"	以 下	7	8	15	15	0
	カレンダーロール			大 型	3	2	5	5	0
				小 型	3	1	4	4	0
加	タイヤドーティプレス			水圧式3段	8	0	8	8	0
	"			水圧式2段	4	0	4	4	0
硫	"			水圧式4段	1	0	1	1	0
	モータードライブ式			(高周波)	2	0	2	2	0
機	"			4段	2	0	2	2	0
	ウォッチケース			26×1/2 両面用	4	0	4	4	0
	エヤーバック			加 硫 機	3	0	3	3	0
	チューブ			加 硫 機	4	0	4	4	0
	加 硫 缶				27	12	39	35	4
	デュラライト用			500 トンプレス	1	0	1	1	0
	その他の加硫プレス				17	16	33	33	0
	タイヤメーカーマシン				30	0	30	30	0
	ホース編上機及メーカーマシン				14	0	14	12	2
	糊 引 機				1	0	1	1	0
	10屯移動クレーン				2	0	2	2	0
	タイヤ加工用輸送コンベアー装置				1	0	1	1	0
	アドリアンシーマー				0	1	1	1	0
	ボ ー ル 磨 機				0	6	6	6	0
	ゴ ム 斜 裁 断 機				1	1	2	2	0
	パイヤスカッター				2	0	2	2	0
	押 出 機				12	5	17	17	0
	旋 盤 ボ ー ル 盤				6	3	9	9	0
工 作 機 械	工業用品用旋盤				9	1	10	10	0
	シ エ ー パ ー				1	1	2	2	0
汽 缶	ランカシヤ				3	0	3	3	0
	蒸 気 発 生 機				1	0	1	1	0
	コ ル ニ ッ シ ュ				0	1	1	1	0
	バ ブ コ ッ ク				0	1	1	1	0
電 機 動	馬 力				2,652HP	731HP	3,383HP	4,094HP	289HP
	台 数				230台	57台	287台	273台	14台

(b) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

(イ) 現在実施中のもの

主なるものなし

(昭和38年9月30日現在)

第三 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(単位 kg)

品 名	第 50 期 (自 37.10. 1 至 38. 3.31)		第 51 期 (自 38. 4. 1 至 38. 9.30)	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
工 業 用 品	58,000	130,000	58,000	130,000
ホ ー ス	9,000	25,000	9,000	25,000
運 動 用 品	10,000	16,000	10,000	16,000
自 転 車 タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ	16,000	40,000	16,000	40,000
医 療 用 品	1,000	1,600	1,000	1,600
計	94,000	212,600	94,000	212,600

- 注 1 設備能力は1日8時間月平均25日の場合のロールの生ゴム練能力
 2 稼動能力は設備能力に実際の原料、副資材、労力の投入等も加味した場合の能力
 3 上記は月間能力

(2) 生 産 実 績

(a) 生産実績及び稼動率

今期は自転車タイヤ、チューブ、ボールが需要期に当つたが、工業用品部門も活況を呈したため、前期を上廻る生産額となつた。

品 名	第 50 期 (37.10.1~38.3.31)					第 51 期 (38.4.1~38.9.30)				
	期 間		月 平 均			期 間		月 平 均		
	数 量 (kg)	金 額 (千円)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	稼動率 (%)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	稼動率 (%)
工 業 用 品	591,223	265,838	98,537	44,306	75.8	771,032	346,843	128,505	57,807	98.8
ホ ー ス	112,332	64,633	18,722	10,772	74.9	124,281	71,549	20,714	11,925	82.9
運 動 用 品	72,678	67,860	12,113	11,310	75.7	92,213	86,180	15,368	14,363	96.1
自 転 車 タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ	152,241	77,358	25,373	12,893	63.4	164,981	83,832	27,497	13,972	68.7
医 療 用 品	7,240	5,573	1,207	929	75.4	9,390	7,229	1,567	1,205	97.9
計	935,714	481,262	155,952	80,210	73.4	1,161,897	595,633	193,651	99,272	91.1

- 注 1 生産金額は販売価格で表示
 2 稼動率は生産実績量の稼動能力に対する百分比

(b) 外 注 状 況

第 50 期 37.10. 1 ~ 38. 3.31	第 51 期 38. 4. 1 ~ 38. 9.30
5.4%	11.8%

(c) 主要材料の需給状況及び購入価格

品 名	第 50 期 (37.10. 1~38. 3.31)			第 51 期 (38. 4. 1~38. 9.30)		
	入 手 量	消 費 量	残	入 手 量	消 費 量	残
生 ゴ ム kg	214,303.12	212,337.81	12,502.2	235,392.3	239,615.86	8,278.64
合 成 ゴ ム "	278,773.02	277,156.38	9,209.4	291,166.47	291,167.93	9,207.94
再 生 ゴ ム "	126,107	140,783.4	30,499.2	162,980	171,700.9	21,778.6
国 産 カ ー ボ ン "	92,020	94,878	1,861	143,820	143,948	1,733
輸 入 カ ー ボ ン "	340.2	667.14	209.08	340.2	488.98	60.3
天 然 繊 維 "	20,291	20,527	6,318	22,528	24,438	4,408
合 成 繊 維 "	13,241	14,326	1,531	21,425	20,051	2,905
ガ ソ ー ン ℓ	28,400	28,490	2,070	37,600	37,472	2,198
重 油 ℓ	1,065,000	1,061,026	43,120	959,924	970,264	31,180

主要材料購入価格

(単位 円)

品 名	38年 4 月	38年 5 月	38年 6 月	38年 7 月	38年 8 月	38年 9 月
生 ゴ ム kg	212	212	211	211	204	202
織 厚 織 22B 反	14,270	14,590	14,590	14,590	14,590	14,590
織 " m78B 反	16,000	16,000	16,000	17,265	17,265	17,265
維 簾 織 V ²⁰ / ₄ 反	28,400	28,400	28,400	28,400	28,400	28,400
維 " V ²⁰ / ₆ 反	38,620	38,620	38,620	38,620	38,620	38,620
国産カーボン kg	165	165	165	165	165	165
輸入カーボン "	—	135	135	—	135	—
亜鉛華 3 号 "	95	95	95	95	95	95
白艶華 C C "	30	30	30	30	29.5	29.5
重 油 kl	8,300	8,300	8,300	8,000	8,000	7,800
ガ ソ リン "	27	27	27	27	25	25

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社製品中、工業用品、ホース及び医療用品関係は受注生産であり、自転車タイヤ、運動用品は見込生産を主としている。今期は自転車タイヤ、ボールが需要期に当たったのと、工業用品部門が活況を呈し、なかんずくライニングの受注が期央より殺到したため総販売高は前期に比し14%増加した。なお受注部門の来期繰越受注残は約1.9ヶ月分である。

(b) 受注量及び受注残

	第 50 期 (37.10.1~38.3.31)			第 51 期 (38.4.1~38.9.30)		
	前期繰越 受注高	当 期 受注高	受注残高	前期繰越 受注高	当 期 受注高	受注残高
工業用品 { 数 量 (kg)	190,557	670,010	143,428	同 左	936,965	270,374
{ 金 額 (千円)	85,682	313,857	66,590	"	435,743	125,580
ホース { 数 量 (kg)	42,505	85,318	18,261	"	137,060	31,058
{ 金 額 (千円)	24,456	49,090	10,507	"	78,906	17,880
医療用品 { 数 量 (kg)	2,927	7,972	2,723	"	9,643	3,279
{ 金 額 (千円)	2,274	6,194	2,116	"	7,059	2,550
計 { 数 量 (kg)	235,989	763,300	164,412	"	1,083,668	304,711
{ 金 額 (千円)	112,412	369,141	79,213	"	521,708	146,010

(c) 販売計画(生産計画)

昭和38年10月より昭和39年3月迄の販売計画をゴム量で示すと大略次の通りである。

(単位 kg)

区 分	工業用品部門	ホース部門	運動用品部門	タイヤ部門	医療用品部門	合 計
38 年 10 月	146,680	19,640	13,710	24,900	1,720	206,650
" 11 月	147,790	19,640	11,410	16,110	1,720	196,670
" 12 月	148,010	19,640	10,980	29,250	1,720	209,600
39 年 1 月	145,560	21,210	6,590	25,740	1,720	200,820
" 2 月	147,790	20,860	13,660	21,490	1,720	205,520
" 3 月	150,900	24,160	20,780	30,140	1,720	227,700
合 計	886,730	125,150	77,130	147,630	10,320	1,246,960

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

工業用品、ホースは直接需要家又は特約店経由、運動用品は当社特約店に出荷し、自転車タイヤ関係は各都道府県タイヤ特約店、自転車組立業者及び諸官庁に出荷している。

(b) 最近二事業年度販売実績

品 名	第 50 期 (37.10.1~38.3.31)				第 51 期 (38.4.1~38.9.30)			
	数 量		金 額 (千円)		数 量		金 額 (千円)	
	合 計	1 カ月均	合 計	1 カ月均	合 計	1 カ月均	合 計	1 カ月均
工 業 用 品	kg 717,139	kg 119,523	332,949	55,492	kg 810,019	kg 135,000	376,753	62,792
ホ ー ス	m 573,081	m 95,513	63,039	10,507	m 650,235	m 108,373	71,533	11,922
運 動 用 品	打 61,975	打 10,329	59,477	9,913	打 101,898	打 16,983	97,979	16,329
自転車タイヤ・チューブ	p 71,696	p 11,783	93,210	15,535	p 62,436	p 10,406	79,014	13,169
医 療 用 品	kg 8,176	kg 1,362	6,352	1,058	kg 8,480	kg 1,413	6,625	1,104
計			555,027	92,505			631,904	105,316

- 注 1 自転車タイヤ・チューブは $26 \times 1\frac{1}{8}$ の pair 換算数量
 2 ホースは布巻式ウォーターホース $1'' \times 3P$ 換算数量
 3 工業用品及び医療用品は練ゴム量
 4 運動用品は軟式野球ボール換算数量

(c) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

品 名	仕 様	単位	38年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
デュラライト(合成ゴム靴底)	36×36×3.1	枚	900	900	900	900	900	900
布巻ウォーターホース	1''×3P	m	110	110	110	110	110	110
軟式テニスボール	赤M印	〃	600	600	600	600	600	600
軟式野球ボール	SG印	打	960	960	960	960	960	960
自 転 車 タ イ ヤ	$26 \times 1\frac{3}{8}$	本	485	485	485	485	485	485
〃 チューブ	〃	〃	90	90	90	90	90	90

注 生産者販売価格で表示

第四 経 理 の 状 況

第51期（自昭和38年4月1日、至昭和38年9月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士田中芳治氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和護謨株式会社

取締役社長 安倍剛造 殿

作成日 昭和38年12月27日

事務所所在地 東京都大田区上池上町1,001番地

事務所名 田中芳治公認会計士事務所

公認会計士 田中芳治

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている昭和護謨株式会社の昭和38年4月1日から昭和38年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、即ち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の変更を除いては（私は此の変更を正当の理由に基づくものと認めた）前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

当事業年度よりは当期純利益に係る法人事業税を未払金に計上することに変更した。

よつて、私は、上記の財務諸表は、昭和護謨株式会社の昭和38年9月30日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

昭和護謨株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

I 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 50 期 昭和38年 3 月31日現在	比率	第 51 期 昭和38年 9 月30日現在	比率	比較増減 (△)
I 流動資産						
1 現金及預金 * 1,2		127,520		157,736		30,216
2 受取手形 * 3		33,481		21,845	△	11,636
3 売掛金		129,957		148,670		18,713
4 製品		68,621		64,901	△	3,720
5 材料		26,484		22,499	△	3,985
6 仕掛品		46,077		42,849	△	3,228
7 消耗品		5,598		4,476	△	1,122
8 前渡金		150		400		250
9 前払費用		9,635		9,168	△	467
10 その他の流動資産						
(1) 従業員に対する短期債券		2,739		829		
(2) 未収入金		4,967		3,183		
(3) 其他		6,190		6,104		
貸倒引当金		14,860		13,100		
流動資産合計		446,559	50.9	469,560	51.6	23,001
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物 * 6		111,457		152,995		
減価償却引当金		26,375	85,082	30,671	122,324	37,242
(2) 構築物		8,749		8,897		
減価償却引当金		3,174	5,575	3,610	5,287	△ 288
(3) 機械装置		185,841		189,150		
減価償却引当金		71,107	114,734	79,420	109,730	△ 5,004
(4) 車輦運搬具		7,673		6,269		
減価償却引当金		4,227	3,446	3,196	3,073	△ 373
(5) 工具器具備品		45,962		51,245		
減価償却引当金		28,662	17,300	31,512	19,733	2,433
(6) 土地			95,018		95,018	0
(7) 建設仮勘定			4,486		3,349	△ 1,137
(8) 建設前渡金			27,534			△ 27,534
有形固定資産計		353,175		358,514		5,339
2 無形固定資産						
(1) 施設利用権		1,399		1,403		4
無形固定資産計		1,399		1,403		4
3 投資資産						
(1) 投資有価証券 * 7		46,202		46,762		560
(2) 長期貸付金		4,244		9,077		4,833
(3) 従業員に対する長期債権		7,701		9,255		1,554
(4) 退職給与引当特定資産		8,536		8,791		255
(5) 其他の投資		2,803		2,790	△	11
投資資産計		69,486		76,675		7,189
固定資産合計		424,060	48.3	436,592	48.0	12,532
III 繰延勘定						
1 開発費		2,850		1,900	△	950
2 試験研究費		4,150		1,100	△	3,050
繰延勘定計		7,000	0.8	3,000	0.4	4,000
資産合計		877,619	100	909,152	100	31,533
IV 流動負債						
1 支払手形 * 8		122,026		156,237		34,211
2 買掛金		74,863		89,674		14,811
3 短期借入金 (一部担保附)		107,384		79,789	△	27,595

科 目		期 別	第 50 期		比率	第 51 期		比率	比較増減 (△)
			昭和38年 3 月31日現在			昭和38年 9 月30日現在			
4	未 払	金		5,703		10,621		4,918	
5	未 払 費	用 金		39,566		40,284		718	
6	前 受	金		8,561		131	△	8,430	
7	預 り	金		3,383		1,677	△	1,706	
8	引 当	金							
	(1) 納 税 引 当	金	944			2,820			
	(2) 価 格 変 動 準 備	金	10,948	11,892		10,948	13,768	1,876	
	流 動 負 債 合 計			373,378	42.5		392,181	14.3	18,803
V	固 定 負 債								
1	長期借入金 (一部担保附)			102,916			94,238	△	8,678
2	退 職 給 与 引 当 金			17,386			18,233		847
3	其 の 他 の 固 定 負 債			350			1,650		1,300
	固 定 負 債 合 計			120,652	13.7		114,121	12.6	△ 6,531
	負 債 合 計			494,030			506,302		12,272
	資 本 の 部								
Ⅵ	資 本 金								
1	資 本 金			180,000			180,000		
	(1) 授 権 株 数			(7,200,000)株			(7,200,000)株		
	(2) 発 行 済 株 式 数			(3,600,000)株			(3,600,000)株		
	(3) 未 発 行 株 式 数			(3,600,000)株			(3,600,000)株		
Ⅶ	利 益 剰 余 金								
1	利 益 準 備 金			30,000			32,000		2,000
2	任 意 積 立 金								
	(1) 別 途 積 立 金		105,500			111,500			
	(2) 退 職 給 与 積 立 金		37,000	142,500		37,000	148,500		6,000
3	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
	(1) 繰越利益剰余金期末残高		26,714			3,533			
	(2) 当 期 純 利 益 金		4,375	31,089		38,817	42,350		11,261
	利 益 剰 余 金 合 計			203,589			222,850		19,261
	資 本 合 計			383,589	43.8		402,850	44.3	19,261
	負 債 資 本 合 計			877,619	100		909,152	100	31,533

注 * 1 現金及び預金の内下記定期預金が商手割引の担保に供している。

(単位 千円)

前	期	当	期
	5,000		5,000

* 2 現金及び預金の内下記定期預金が短期借入金の担保に供してある。

(単位 千円)

区 分	前	期	当	期
担 保 定 期 預 金		5,000		—
借 入 金 額		5,000		—

* 3 イ 受取手形の内割引高は次の通りで夫々の受取手形より控除してある。

(単位 千円)

前	期	当	期
	330,775		347,119

ロ 受取手形の内には不渡手形 10,512 千円が含まれている。

* 4 固定資産中有形固定資産は昭和29年 4 月 1 日「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基づき次の通り最低限度以上の再評価を実施をした。

再評価日直前の帳簿価格 43,434,918円16

再評価限度額 149,571,637 16

再評価後の帳簿価格 149,571,637 16

* 5 固定資産中有形固定資産(車輛運搬具及び建設仮勘定を除く)は工場財団を設定し、下記長期借入

金の担保に供してある。

(単位 千円)

区 分					前 期	当 期
長 期	借 入	金			80,800	62,400
短 期	借 入	金			81,700	71,200
	借 借 計				162,500	133,600

借入金の担保になつている千住，尾久工場財団の帳簿価額は次の通りである。(単位 千円)

区 分	千 住 工 場 財 団		尾 久 工 場 財 団	
	前 期	当 期	前 期	当 期
建 構 物	57,857	55,732	9,272	9,264
機 械 装 置	3,996	3,638	246	740
工 具 器 具 備 品	84,922	75,535	15,593	17,708
土 地	15,075	15,517	2,226	4,215
合 計	25,289	25,289	5,007	5,007
	187,139	175,711	32,344	36,934

* 6 建物の内 43,693 千円は下記借入金の担保に供してある。

(単位 千円)

区 分					金 額
長 期	借 入	金			21,837
短 期	借 入	金			4,589
合 計					26,426

* 7 投資有価証券の内 21,824 千円は債務保証の担保に供してある。

* 8 支払手形には設備関係分が次の通り含まれている。

(単位 千円)

前 期	当 期
6,222	7,636

(2) 損益計算書

(a) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 50 期		構成比	第 51 期		構成比	比較増減 (△)
		37/10 ~	38/3		38/4 ~	38/9		
I 売 上 高								
1 総 売 上 高		566,348			650,396			
2 売 上 値 引 戻 り		11,321	555,027	100	18,492	631,904	100	76,877
II 売 上 原 価								
1 期 首 製 品 棚 卸		79,355			68,621			
2 当 期 製 品 製 造 原		386,295			432,390			
3 仕 入		53,524			41,387			
合 計		519,174			543,398			
4 他 勘 定 振 替		10,013			12,786			
5 期 末 製 品 棚 卸		68,621	440,540	79.3	64,901	464,711	73.6	24,171
売 上 総 利 益			114,487	20.7		167,193	26.4	52,706
III 一 般 管 理 費 及 び 販 売 費								
1 役 員 報 酬		5,980			5,640			
2 給 料 賃 金		15,436			18,210			
3 従 業 員 賞 与 手 当		3,311			4,423			
4 法 定 福 利 費		977			1,124			
5 厚 生 費		189			624			
6 退 職 金		1,183			910			
7 不 動 産 賃 借 料		1,613			1,684			
8 修 繕 費		421			443			
9 租 税 課 金 * 1		5,797			6,304			
10 旅 費 交 通 費		4,842			4,987			
11 交 際 費		4,888			4,415			
12 広 告 宣 伝 費		9,670			11,860			
13 通 信 費		2,767			3,445			
14 事 務 用 消 耗 品 費		597			1,034			

期 別		第 50 期	構成比	第 51 期	構成比	比較増減 (△)
科 目		37/10 ~ 38/3		38/4 ~ 38/9		
15 図 書 費		219		262		
16 減 価 却 費		762		745		
17 運 送 費		10,433		12,169		
18 販 売 手 数 料		14,855		14,376		
19 雑 費		4,150	88,090 15.9	8,551	101,206 16.0	13,1
Ⅳ 営 業 利 益		26,397	4.8	65,987	10.4	39,590
1 受 取 利 息		3,245		4,292		
2 受 取 配 当 金		887		826		
3 賃 貸 料		1,404		1,618		
4 不 用 品 等 売 却 益		1,247		1,128		
5 棚 卸 資 産 棚 卸 増 他		77		14		
6 其 の		359	7,219 1.3	568	8,446 1.3	1,227
Ⅴ 当 期 純 利 益		33,616	6.1	74,433	11.7	40,817
1 支 払 利 息 割 引 料		22,183		21,553		
2 所 得 税 * 2		357		237		
3 貸 倒 償 却 引 当 却		604		5,142		
4 開 発 費 償 却		950		950		
5 試 験 研 究 費 償 却		3,050		3,050		
6 棚 卸 資 産 評 価 損		159		2,623		
7 都 民 税		1,922		1,942		
8 其 の 他		16	29,241 5.3	119	35,616 5.6	6,375
Ⅵ 当 期 純 利 益		4,375	0.8	38,817	6.1	34,442

注 1 棚卸方法は継続記録法による帳簿棚卸、尚期末実施棚卸を併用している。

2 製品の評価基準は期中に於いては標準原価(一部実際)により、期末には原価差額の調整を行なっている。

3 * 1 租税課金の内訳は次の通りである。

事業税	前 期	当 期
その他の租税課金	4,798千円	4,807千円
計	999	1,497
	5,797	6,304

4 * 2 所得税は法人の収入利息受取配当金に対する源泉徴収に係るものである。

5 * 1 当期より当期純利益に係る事業税を計上することに変更した。

(b) 製造原価報告書

(単位 千円)

期 別		第 50 期	構成比	第 51 期	構成比	比較増減 (△)
科 目		37/10 ~ 38/3		38/4 ~ 38/9		
Ⅰ 材 料 費						
1 期 首 材 料 棚 卸 高		25,493		32,082		
2 当 期 材 料 仕 入 高		240,281		255,610		
3 他 勘 定 振 替 高	△	16,898		△ 11,978		
合 計		248,876		275,714		
4 期 末 材 料 棚 卸 高		32,028		26,975		
Ⅱ 当 期 材 料 費		216,794	56.4	248,739	57.2	31,945
Ⅲ 労 務 費						
1 基 本 給		65,057		75,427		
2 諸 手 当 福 利 費		26,295		24,465		
Ⅳ 当 期 労 務 費		91,352	23.8	99,892	23.0	8,540
Ⅴ 経 費						
1 厚 生 費		1,409		1,864		
2 電 力 費		7,568		8,836		
3 瓦 斯 水 道 費		1,152		1,216		
4 運 賃 費		1,316		1,998		
5 減 価 償 却 費		15,993		17,010		
6 修 繕 費		10,407		9,151		
7 租 税 公 課 *		2,906		3,911		
8 不 動 産 賃 貸 料		102		102		

科 目	期 別	第 50 期 37/10 ~ 38/3	構成比	第 51 期 38/4 ~ 38/9	構成比	比較増減 (△)
9 保 險 料		1,191		1,053		
10 旅 費 交 通 費		3,435		3,359		
11 通 信 費		962		906		
12 交 際 費		301		244		
13 外 注 加 工 費		26,373		34,045		
14 事 務 用 消 耗 品 費		1,019		905		
15 試 験 研 究 費		161		85		
16 雑 費		1,888		1,250		
当 期 経 費		76,183	19.8	85,935	19.8	9,752
当 期 総 製 造 費 用		384,329	100	434,566	100	50,237
期 首 引 掛 金		49,281		46,077		△ 3,204
合 計		433,610		480,643		47,033
期 末 仕 掛 品		46,077		42,849		△ 3,228
他 勘 定 振 替 高		1,238		5,404		4,166
当 期 製 造 原 価		386,295		432,390		46,095

注 1 棚卸方法は継続記録法による帳簿棚卸、尚期末に実地棚卸を併用している。

2 原価計算の方法は組別、工程別総合標準原価計算で一部に個別実際計算を採用している。

3 評価基準は仕掛品については期中に於いては標準原価により評価し期末に原価差額調整を行なっている。又材料消耗品については移動平均法によっている。

4 * 租税公課の内訳は次の通りである。

	前 期	当 期
固 定 資 産 税	1,566	1,975
其 他 租 税 課 金	1,340	1,936
計	2,906	39,11

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

(単位 千円)

科 目	期 別	第 50 期 37/10 ~ 38/3	第 51 期 38/4 ~ 38/9	比較増減 (△)
I 未処分利益剰余金				
(1) 前期末処分利益剰余金		42,875	31,089	△ 11,786
(2) 前期利益剰余金処分数額				
1 利 益 準 備 金		2,500	2,000	
2 税 金		12,000	6,000	
3 配 当 金		10,800	7,200	
4 役 員 賞 与 金		1,800	1,400	
5 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	6,500	6,000		
退 職 給 与 積 立 金		6,500	33,600	6,000
繰越利益剰余金		9,275	22,600	△ 11,000
(3) 繰越利益剰余金増加高			8,489	△ 786
1 価 格 変 動 準 備 金 戻 入		9,182	—	
2 貸 倒 償 却 引 当 金 戻 入		2,505	—	
3 過 年 度 減 価 償 却 超 過 訂 正		9,569	—	
4 前 期 損 益 修 正 *	200	21,457	25	25 △ 21,432
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 固 定 資 産 除 却 額		246	423	
2 特 別 償 却		472	1,228	
3 退 職 金		3,300	—	
5 前 期 損 益 修 正		4,018	3,330	4,981
繰越利益剰余金残高		26,714	3,533	△ 23,181
(5) 当 期 純 利 益		4,375	38,817	34,442
当期末処分利益剰余金		31,089	42,350	11,261

注 * 前期損益修正は過年度償却済債権の収入額である。

財務諸表規則第77条の2に依り利益準備金、任意積立金の記載を省略する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 50 期 昭和38年 5 月24日	第 51 期 昭和38年11月25日	比較増減 (△)
I 当期末処分利益剰余金				
(1) 繰越利益剰余金期末残高		26,714	3,533	
(2) 当 期 純 利 益		4,375	31,089	38,817
II 利益剰余金処分額				42,350
(1) 利 益 準 備 金		2,000	2,500	11,261
(2) 納 税 引 当 金		6,000	14,500	
(3) 配 当 金		7,200	9,000	
(4) 役 員 賞 与 金		1,400	1,800	
(5) 任 意 積 立 金				
1 別 途 積 立 金		6,000	6,000	
2 退職給与積立金		—	6,000	33,800
III 次期繰越利益剰余金				8,550
				61

(5) 附 属 明 細 表

a 投資有価証券明細表

(単位 千円)

銘	柄	1 株 の 金額 (円)	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
大野和証 券 (株)		50	40,000	2,000	2,000	
住友村証 券 (株)		50	1,500	75	75	
住友信託銀行 (株)		50	10,000	500	500	
(株) 日本不動産銀行		500	4,000	2,000	2,000	
明治製糖 (株)		50	5,000	862	862	
日本甜菜製糖 (株)		50	10,000	904	904	
明治製菓 (株)		50	5,000	1,562	1,562	
明治乳業 (株)		50	2,000	330	330	
明治商事 (株)		50	7,750	1,065	1,065	
明治機械 (株)		50	110,000	6,311	6,253	
全明治不動産 (株)		500	200	100	100	
朝日火災海上保険 (株)		50	300	15	10	
東部建物 (株)		500	4,500	2,250	2,250	
宝寿建物 (株)		50	7,800	222	222	
明和産業 (株)		500	200	100	75	
工業繊維 (株)		50	25,000	1,250	922	
東京材料 (株)		50	300	15	9	
ロンドックスゴム糸工業 (株)		50	16,666	833	683	
極東鋼弦コンクリート振興 (株)		5,000	500	2,500	1,250	
日本合成ゴム (株)		1,000	2,400	2,400	2,400	
山田護謨 (株)		50	14,000	700	490	
日東タイヤ (株)		50	32,000	1,600	817	
奥田産業 (株)		50	10,000	500	500	
(株) 櫛原皮革整工社		500	6,000	3,000	3,000	
日本リヤカー工業 (株)		50	10,000	500	500	
(株) 渡部製作所		50	6,000	300	300	
計			331,116	31,894	29,079	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
国債	連合国財産返還に伴う損失処理特別国債	千円	千円	千円	
		25	25	25	
債	計	25	25	25	

種 類	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
其有の価	千円	千円	
他証の券	105	105	
電信電話債券	850	850	
割引電信電話債券	14,980	14,980	
日本不動産銀行債券	100	100	
山叶証券(株)投資信託受益証券	1,623	1,623	
大和証券(株) "	17,658	17,658	
計	49,577	46,762	
合 計			

注 1 評価基準は移動平均法による。

2 貸借対照表計上額の評価は取得価格による但し一部のものに就いては評価減を行なったことがある。評価減の累計は 2,815 千円である。

b 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	111,457	42,737	1,199	152,995	30,671	122,324
構 築 物	8,749	148		8,897	3,610	5,287
機 械 装 置	185,841	3,678	369	189,150	79,420	109,730
車 輦 運 搬 具	7,673	730	2,134	6,269	3,196	3,073
工 具 器 具 備 品	45,962	7,555	2,272	51,245	31,512	19,733
土 地	95,018	—	—	95,018	—	95,018
建 設 仮 勘 定	4,486	53,712	54,849	3,349	—	3,349
建 設 前 渡 金	27,534	—	27,534	—	—	—
計	486,720	108,560	88,357	506,923	148,409	358,514

注 1 建物の増加高の主なるものは従業員女子寮の建設で建設仮勘定の振替高である。

2 建設仮勘定の増加高の主なるものは従業員女子寮の建設支出額の計上であり減少は有形固定資産への振替高である。

c 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 価 格	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計	期 末 現 在 高	摘 要
施 設 利 用 権	789	10	39		789	電話加入権外
計	770	54	—	156	614	変電所工事費及工業用水道工事費分担金外
	1,559	64	39	156	1,403	

d 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	使 途	利 率	返 済 予 定	担 保
中央信託銀行 (株)	(8,000)			(8,000)	設備資金	日 歩 2 銭 6 厘	³⁸ / ₁₂ 4,000, ³⁹ / ₆ 4,000	尾久工場財 団第一順位
	26,000	4,000		22,000			³⁹ / ₁₂ 4,000, ⁴⁰ / ₆ 4,000, ⁴⁰ / ₁₂ 6,000	千住工場財 団
			(600)		〃	〃	³⁹ / ₆ 600	第四順位
		5,000		5,000			³⁹ / ₁₂ 以降毎年 1 月, 12 月各 600 最終 ⁴³ / ₆ 200	
(株)日本不動 産銀行	(17,500)			(20,000)	設備資金	日 歩 2 銭 9 厘	³⁹ / ₃ 10,000, ³⁹ / ₉ 10,000	千住工場財 団第一順位
	27,500	7,500		20,000			³⁸ / ₁₂ 6,000, ³⁹ / ₆ 6,000, ³⁹ / ₁₂ 6,000, ⁴⁰ / ₆ 12,000, ⁴⁰ / ₁₂ 8,000	第一順位 第二順位
	(12,000)			(12,000)	〃	日 歩 2 銭 8 厘 5 毛	³⁸ / ₁₂ 6,000, ³⁹ / ₆ 6,000, ³⁹ / ₁₂ 6,000, ⁴⁰ / ₆ 12,000, ⁴⁰ / ₁₂ 8,000	
	44,000	6,000		38,000			³⁸ / ₁₂ , ³⁹ / ₃ , ³⁹ / ₆ , ³⁹ / ₉ 各 1,400	〃 第三順位
全明治不動産 (株)	(4,200)			(5,600)	〃	日 歩 2 銭 8 厘 5 毛	³⁹ / ₁₂ 以降 3 カ月 毎 1,400 最終 ⁴² / ₁₂ 1,200	
	25,000	1,400		23,600			³⁸ / ₁₂ ³⁹ / ₆ 各 2,000 ³⁹ / ₁₂ 以降毎年 6 月, 12 月各 2,000 最終 ⁴¹ / ₁₂	
	(4,000)			(4,000)	運転資金	日 歩 1 銭 6 厘	³⁸ / ₁₂ ³⁹ / ₆ 各 2,000 ³⁹ / ₁₂ 以降毎年 6 月, 12 月各 2,000 最終 ⁴¹ / ₁₂	
	16,000	2,000		14,000			³⁹ / ₂ 42 ³⁹ / ₈ 44 ⁴⁰ / ₂ 以降毎年 8 月 2 月分割返済最終 ⁵⁷ / ₂	低当権設定
東 京 都	(84)			(86)	住宅資金	年 利 6 分 5 厘	³⁹ / ₂ 42 ³⁹ / ₈ 44 ⁴⁰ / ₂ 以降毎年 8 月 2 月分割返済最終 ⁵⁷ / ₂	
	3,000	41		2,959			³⁹ / ₁ 1,800 ³⁹ / ₇ , 1,800, ⁴⁰ / ₁ , ⁴⁰ / ₇ , ⁴¹ / ₁ 各 1,800	〃
	(3,600)			(3,600)	〃	日 歩 2 銭 3 厘	³⁸ / ₁₀ 以降毎月返 済 最終 ⁴⁸ / ₃	
	10,800	1,800		9,000				
(財)首都圏不 燃建築公社				(903)	〃	年 利 7 分	³⁸ / ₁₀ 以降毎月返 済 最終 ⁴⁸ / ₃	
		15,230	762	14,468				
	(49,384)			(54,789)				
	152,300	20,230	23,503	149,027				
計								

注 1 期末残高欄の上段（ ）記載は貸借対照日から起算して1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動負債として掲げてあり内数である。

e 資本金明細表

(単位 千円)

銘	柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面式	昭和護謨(株)	株	円		
	株	小計	3,600,000	50	180,000	東京証券取引所
	無額面式	小計	3,600,000		180,000	
	株	小計	0		0	
	株	小計	0		0	
株式発行のない資本の額					0	
資本の額					180,000	
準備金の資本組入	資本組入額		摘			要
	小計		0		0	

f 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却累計額	当期末高	償却率	償却法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産					%			
建物	152,895	4,495	30,671	122,324	20.0	定率法	—	—
構築物	8,897	436	3,610	5,287	40.6	〃	—	—
機械装置	189,150	8,603	79,420	109,730	42.0	〃	—	—
車輛及運搬具	6,269	650	3,196	3,073	51.0	〃	—	—
工具器具備品	51,245	4,777	31,512	19,733	61.5	〃	—	—
小計	408,556	18,961	148,409	260,147			0	0
無形固定資産								
施設利用権	670	21	156	514	23.3	定額法	—	—
小計	670	21	156	514			0	0
繰延勘定								
開発費	9,500	950	7,600	1,900	80.0	定額法	—	—
試験研究費	18,320	3,050	17,220	1,100	93.9	〃	16	1,644
小計	27,820	4,000	24,820	3,000			16	1,644
合計	437,046	22,982	173,385	263,661			16	1,644

注 無形固定資産は減価償却の対象になる資産である。

g 関係会社有価証券明細表

該当なし

h 関係会社出資金明細表

〃

i 関係会社貸付金明細表

〃

J 社債明細表

〃

k 関係会社借入金明細表

〃

II 主なる資産、負債資本の内容

前掲の昭和38年9月30日現在の貸借対照表に基づいて資産負債の内訳は次の通りである。

(一) 資産の部

(イ) 流動資産

(A) 当座資産

(1) 現金及び預金

現金	金	0千円
当座預金	金	28,930
普通預金	金	6,177
納税準備預金	金	172
通知預金	金	25,100
定期預金	金	97,307
振替貯金	金	50

計 157,736

(2) 受取手形

(単位 千円)

区 分	金 額	内 訳	
		割 引 手 形	手 持 高
38年9月に期日到来の分	1,774	1,028	746
〃 10月 〃	97,379	93,876	3,503
〃 11月 〃	80,552	76,016	4,536
〃 12月 〃	90,497	87,278	3,219
39年1月 〃	77,222	72,520	4,702
〃 2月 〃	17,863	16,401	1,462
〃 3月 〃	3,339	0	3,339
〃 4月 〃	338	0	338
計	368,964	347,119	21,845

(単位 千円)

業 種 別	金 額	内 訳	
		割 引 手 形	手 持 高
自転車タイヤチューブ	45,410	37,479	7,931
工業用部品	287,789	281,750	6,039
運動用品	35,765	27,890	7,875
計	368,964	347,119	21,845

(3) 売掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	比 率	納 入 先
自転車タイヤ・チューブ関係	26,660	17.9%	(株)関根自転車工場 外
工業用部品	107,579	72.4%	(株)日本オルガノ商会 外
運動用品	14,431	9.7%	渡辺運動用品(株) 外
計	148,670	100%	

売掛金の回収率は次の通りである。

昭和38年3月30日売掛金残高 129,957 (A)

当期売上高 631,904 (B)

昭和38年9月30日売掛金残高 148,670 (C)

$$\text{回収率} = \frac{A + B - C}{A + B} = 80.5$$

(b) 棚卸資産

(単位 千円)

棚卸資産名	品 名	金 額	摘 要
製 品	自転車タイヤ	14,297	自転車タイヤ 26×1 ³ / ₈ 外
	〃 チューブ	3,818	〃 チューブ 26×1 ³ / ₈ 外
	ホース	5,380	エクスクレメントホース 55×50×3p×18米 外
	工業用部品	29,393	
	運動用品	9,757	軟式野球ボール外
	医療用品	3,877	軟性ゴム管 B#5 外
	第51期原価差額調整額	△ 1,621	
材 料	小計	64,901	
	原料ゴム	5,106	生ゴム合成ゴム外
	合成樹脂	2,201	塩化ビニリデン外
	綿糸	7,266	簾織 外
	金配薬	1,482	針金#8 外
	其他	6,292	透明亜鉛華外
	小計	152	硫酸バリウム外
仕掛品	精練	22,499	
	自転車タイヤ	11,000	練ゴム生地外
	〃 チューブ	1,810	自動車タイヤ 26×1 ³ / ₈ 外
	ホース	214	〃 チューブ 26×1 ³ / ₈ 外
	工業用部品	1,737	エクスクレメントホース 55×50×3P×18米外
		24,592	

(単位 千円)

棚卸資産名	品 名	金 額	摘 要
消耗品	運 動 用 品	2,162	軟式野球ボール外
	医 療 用 品	2,082	軟性ゴム管B#5外
	第51期原価差額調整額	△ 748	
	小 計	42,849	
	燃 料	302	重油 外
	包 装 材 料	2,266	段ボール函 外
	消 耗 工 具 器 具	148	折尺 外
	其 の 他	1,760	文房具 外
	小 計	4,476	
	総 合 計	134,725	
(c) 前 渡 金			(単位 千円)

摘 要	金 額
外注加工前渡金	昭和レンヂ工業 (株) 400
合 計	400
(d) 前 払 費 用	(単位 千円)

摘 要	金 額
未経過保険料	明 治 商 事 (株) 外 884
未経過利息	第 一 銀 行 京 橋 支 店 外 7,356
軟式野球ボール検定料外	日 本 軟 式 野 球 連 盟 外 661
タイヤ証紙代外	日 本 自 転 車 タ イ ヤ 工 業 組 合 外 267
合 計	9,168
(e) その他の流動資産	
(1) 従業員に対する短期債権	(単位 千円)

摘 要	金 額
貸 付 金	従業員住宅資金貸付外 日歩1銭3厘～1銭5厘 882
合 計	882
(2) 未 収 入 金	(単位 千円)

摘 要	金 額
未 収 入 金	天巧ゴム工業(株)外 3,183
合 計	3,183
(3) そ の 他	(単位 千円)

摘 要	金 額
そ の 他	柏市所在土地立木代 柳沢勝五郎 外 5,079
	出張旅費概算払 従業員 131
	短期貸付金 明治商事(株)外 484
	其 の 他 410
合 計	6,104
(ロ) 固 定 資 産	
(A) 有形固定資産	
(1) 建設仮勘定	(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額	
ホ ー ス 用 機 械 整 備	高圧ホース用試験機外	大 倉 商 事 (株)外	1,215
工 業 用 品 用 機 械 整 備	デュラライト加硫装置外	(株) 東 亜 工 業 外	804
車 輛 運 搬 具 整 備	デュラライト運搬車	(株) 前 田 製 作 所 外	60
金 型 整 備	靴 底 用 金 型 外	東 洋 造 型 (株)	1,105
其 の 他 試 験 プ レ ス 外	大竹機械工業 (株)外		165
合 計			3,349

(b) 無形固定資産 附属明細表参照

(c) 投資

(1) 投資有価証券 附属明細表参照

(d) 長期貸付金

(単位 千円)

貸付先	金額	摘	要
全明治不動産(株)	1,365	二六ビル保証金	年2分 期限 ⁵³ / ₃ 分割返済
〃	1,523	京ビル	〃 ⁵⁴ / ₃ 〃
〃	157	電話設備費	無利息 〃 ⁵⁰ / ₃ 〃
明治商事(株)	50	明葉ビル冷房設備工事費	年7分 〃 ³⁹ / ₁₂ 〃
〃	500	〃 改造費	〃 〃 ⁴¹ / ₁₂ 〃
(株)堂島ビルディング	442	堂ビル冷房設備工事費	日歩5厘 〃 ⁴⁴ / ₁₂ 〃
茨城ゴルフ倶楽部	40	倶楽部債	〃 2銭5厘 〃 ⁴³ / ₆ 〃
(株)カナヤ	5,000	(株)カナヤビル建設費	〃 2銭9厘 〃 ⁴² / ₉ 〃
合 計	9,077		

(e) 従業員に対する長期債権

(単位 千円)

区分	金額	摘	要
長期貸付金	9,255	住宅資金貸付 外	日歩1銭3厘～1銭5厘
合 計	9,255		

(f) 退職給与引当特定資金

(単位 千円)

委託銀行名	金額	摘	要
住友信託銀行(株)東京支店	8,791	退職給与引当金特定預金	合同運用金銭信託
合 計	8,791		

(g) その他の投資

(単位 千円)

摘	要	金額
中央信託銀行(株)	合同運用金銭信託	423
全明治不動産(株)外	二六ビル外敷金	1,267
その他		1,100
合 計		2,790

(ハ) 繰延勘定

(a) 開発費

(単位 千円)

摘	要	金額
電池槽隔離板製造設備改善費		1,900
合 計		1,900

(b) 試験研究費

(単位 千円)

摘	要	金額
合成ゴム及合成樹脂利用研究費		855
運動用品試作研究費		245
合 計		1,100

(二) 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形

(単位 千円)

摘	要	決 済 期 日				合 計
		10 月	11 月	12 月	1 月	
原料ゴム	丸紅飯田(株)外	17,284	20,599	10,475	0	48,358
配合薬品	三井物産(株)外	9,280	8,171	8,718	558	26,728

摘 要	決 済 期 日				合 計
	10 月	11 月	12 月	1 月	
綿糸 工業繊維(株) 外	7,123	3,862	2,924	522	14,431
燃 料 矢野新商事(株) 外	1,874	2,535	1,625	200	6,234
金 物 三沢興産(株) 外	2,232	4,707	5,327	2,874	15,140
包 装 材 料 (株) 大正製函所 外	1,904	1,820	1,936	138	5,798
設 備 補 修 品 大各重工業(株) 外	1,239	2,396	2,485	1,757	7,877
雑 (株) 磯川運送店 外	10,984	6,954	8,603	5,130	31,671
合 計	51,920	51,045	42,093	11,179	156,237

(b) 買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	購 入 先	金 額
原配 綿糸 工業繊維(株) 外	丸石カルシウム(株) 外	30,600
燃 料 矢野新商事(株) 外	白石村新商事(株) 外	17,171
金 物 三沢興産(株) 外	竹野新商事(株) 外	5,700
包 装 材 料 (株) 大正製函所 外	(株) 前田製作所 外	3,077
設 備 補 修 品 大各重工業(株) 外	丸吉紙工業(株) 外	6,961
雑 (株) 磯川運送店 外	富山商會 外	4,129
合 計	柴川印刷所 外	8,079
	計	13,957
		89,674

(c) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	利 率	担 保	摘 要
(株) 第一銀行	10,000	日歩2銭1厘	千住工場財団第四順位 尾久工場財団第一順位	期日 昭和38. 11. 30 運転資金
〃	15,000	〃 2銭2厘	〃	〃 〃 38. 11. 30 〃
中央信託銀行 (株)	(8,000)	〃 2銭6厘	千住工場財団第四順位 尾久工場財団第一順位	4,000 〃 〃 38. 12. 31 設備資金 4,000 〃 〃 39. 6. 30 〃
〃	(600)	〃 〃	〃	600 〃 〃 39. 6. 30 〃
(株) 日本不動産銀行	(20,000)	〃 2銭9厘	千住工場財団第一順位	10,000 〃 〃 39. 3. 31 〃 10,000 〃 〃 39. 9. 30 〃
〃	(12,000)	〃 2銭8厘5毛	千住工場財団第二順位	6,000 〃 〃 38. 12. 31 〃 6,000 〃 〃 39. 6. 30 〃
〃	(5,600)	〃 2銭8厘5毛	千住工場財団第三順位	1,400 〃 〃 38. 12. 31 〃 1,400 〃 〃 39. 3. 31 〃 1,400 〃 〃 39. 6. 30 〃 1,400 〃 〃 39. 9. 30 〃
全明治不動産 (株)	(4,000)	〃 1銭6厘		2,000 〃 〃 38. 12. 31 運転資金 2,000 〃 〃 39. 6. 30 〃
東 京 都	(86)	年利6分5厘	男子独身寮建物抵当権	42 〃 〃 39. 2. 1 住宅資金 44 〃 〃 39. 8. 1 〃
(財) 首都圏不燃建築公社	(3,600)	日歩2銭3厘	女子独身寮建物抵当権	1,800 〃 〃 39. 1. 31 〃 1,800 〃 〃 39. 7. 31 〃
〃	(903)	年利 7 分	〃	903 〃 〃 38. 11. 15~ 毎月返済 39. 9. 15 〃
計	79,789			

注 ()記載は貸借対照日から起算して1年以内に返済される長期借入金より振替である。

(d) 未 払 金			(単位 千円)
区 分	摘 要	金 額	
未 払 配 当 金	第45期～第50期	258	
未 払 物 品 税	ゴルフボール物品税 荒川税務署	369	
未 払 事 業 税	第47期～第51期 中央税務事務所外	6,124	
未 払 都 府 県 市 民 税	第47期～第51期 //	2,490	
未 払 機 械 装 置 代	電動機代外 東亜工業(株) 外	621	
未 払 車 輛 運 搬 具 代	加硫室台車代 (株)前田製作所 外	60	
未 払 工 具 器 具 備 品 代	靴底金型代外 東洋造型(株) 外	699	
合	計	10,621	

(e) 未 払 費 用			(単位 千円)
区 分	摘 要	金 額	
給 料 賃 金	従 業 員 38/9—21～38/9—30	2,518	
従 業 員 賞 与 手 当	//	3,600	
従 業 員 退 職 金 他	//	47	
社会保険料会社負担額	東京都労働局 外	741	
電 力 料	東京電力(株)	1,491	
製 品 発 送 運 賃	磯川運送店 外	3,332	
宣 伝 費	東京靴メーカー協会 外	372	
電 話 料	大阪堀川電話局 外	312	
水 道 料	東京都水道局	158	
販 売 手 数 料	タイヤ関係 外	23,273	
そ の 他		4,440	
合	計	40,284	

(f) 前 受 金			(単位 千円)
区 分	摘 要	金 額	
運 動 用 品 前 受 代	(株) 殿村運動具店外	131	
合	計	131	

(g) 預 り 金			(単位 千円)
区 分	摘 要	金 額	
源 泉 徴 収 税	従 業 員 足立税務署 外	965	
徴 収 社 会 保 険 料	// 東京都労働局 外	113	
そ の 他	一時預り 磯川運送店 外	594	
合	計	1,677	

(h) 引 当 金

(1) 納 税 引 当 金 (単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期繰入高	当期取崩高	期 末 残 高	備 考
納 税 引 当 金	944	6,000	4,243	2,820	

(ロ) 固 定 負 債

(a) 退 職 給 与 引 当 金 (単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期繰入高	当期取崩高	期 末 残 高	備 考
退 職 給 与 引 当 金	17,386	3,216	2,369	18,233	

(b) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	摘 要	金 額	
預 り 保 証 金	貸 室 敷 金 アイセロ販売(株) 外	1,650	
合	計	1,650	

(ハ) 資 本 の 部

(a) 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

再評価差額	資本組入額	欠損補填額	再評価税納付額	譲渡損補填額	差積立金残高
142,029	0	136,816	5,213	0	0
注	第1次再評価差額	35,892			
	第2次 "	0			
	第3次 "	106,137			
	計	142,029			

(b) 価格変動準備金

注 税法の限度額に対して割合は134%である。

■ 其 の 他

(1) 最近の資金繰状況 (38.4.1~38.9.30)

(単位 千円)

	38年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収	127,520	142,918	159,664	150,024	144,906	157,308	127,520
入	101,579	105,257	96,635	100,039	107,810	105,054	616,374
		40,000	5,000	15,230			60,230
	811	1,113	2,256	754	511	2,991	8,436
計	229,910	289,288	263,555	266,047	253,227	265,353	812,560
支	12,034	44,102	28,330	43,603	41,069	45,398	214,536
	17,397	17,195	32,731	17,876	16,144	17,827	119,170
	22,405	22,386	24,986	29,130	21,017	20,051	139,975
	1,808	2,315	8,624	17,983	3,790	2,370	36,890
		7,200					7,200
出	1,022	1,954	634	1,658	651	1,735	7,654
	30,000	28,000	12,000	7,308	5,168	14,027	96,503
	2,326	6,472	6,226	3,583	8,080	6,209	32,896
計	86,992	129,624	113,531	121,141	95,919	107,617	654,824
月末手持資金	142,918	159,664	150,024	144,906	157,308	157,736	157,736

(2) 今後の資金繰予定 (38.10.1~39.3.31)

(単位 千円)

	38年10月	11月	12月	39年1月	2月	3月	計
収	157,736	165,050	162,400	160,400	157,300	161,280	157,736
入	104,244	92,400	106,000	100,500	102,000	107,500	612,644
		35,000	25,000				60,000
計	261,980	292,450	293,400	260,900	259,300	268,780	830,380
支	42,990	42,820	41,200	43,000	42,500	44,000	256,510
	16,300	19,190	34,500	18,000	16,500	18,000	122,490
	24,050	23,110	24,800	23,800	21,800	24,000	141,560
	1,410	3,200	3,500	3,400	3,200	3,500	18,210
		9,000					9,000
出	910	10,010	8,980	3,300	4,400		27,600
	5,120	20,120	13,520	7,920	6,120	23,520	76,320
	6,150	2,600	6,500	4,180	3,500	4,500	27,430
計	96,930	130,050	133,000	103,600	98,020	117,520	679,120
月末手持資金	165,050	162,400	160,400	157,300	161,280	151,260	151,260